

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第17期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	インフォテリア株式会社
【英訳名】	Infoteria Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平野 洋一郎
【本店の所在の場所】	東京都品川区大井一丁目47番1号
【電話番号】	03-5718-1250
【事務連絡者氏名】	取締役 コーポレート本部長 齊藤 裕久
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大井一丁目47番1号
【電話番号】	03-5718-1650
【事務連絡者氏名】	取締役 コーポレート本部長 齊藤 裕久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第2四半期連結 累計期間	第17期 第2四半期連結 累計期間	第16期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	766,038	690,829	1,487,859
経常利益 (千円)	131,331	26,586	187,080
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (千円)	58,821	10,699	70,087
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	82,053	41,513	92,996
純資産額 (千円)	1,915,216	2,666,202	1,956,818
総資産額 (千円)	2,531,601	3,158,405	2,514,693
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額() (円)	5.47	0.73	6.50
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	5.43	-	6.29
自己資本比率 (%)	75.0	84.4	76.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	154,164	9,484	201,968
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	125,528	10,545	118,589
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	105,987	706,698	152,683
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,559,500	2,278,180	1,573,116

回次	第16期 第2四半期連結 会計期間	第17期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円) ()	4.00	2.20

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第17期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、Inforteria Pte.Ltd.を新たに設立いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における売上高は690,829千円（前年同四半期比9.8%減）営業利益は38,240千円（前年同四半期比70.5%減）、経常利益は26,586千円（前年同四半期比79.8%減）、四半期純損失は10,699千円（前年同四半期は四半期純利益58,821千円）となりました。

1.1 背景となる経済環境

当第2四半期連結累計期間の国内経済は、平成26年4月に実施された消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減からの持ち直しのテンポが遅く低迷が持続していますが、当社グループが属するIT（情報技術）産業においては、一部の産業において新規システム開発、保守・運用などに対するIT投資意欲改善の傾向がみられました。また、クラウド（ ）や、スマートデバイス（ ）といった新たな領域では投資を進める企業も引き続き増加しつつあります。

1.2 当社の取り組み

このような国内経済状況の中、当社グループは、国内のみならず国外市場での大きな成長を目指しています。日本国内においては、当第2四半期連結累計期間を通じて主力製品「ASTERIA」において売上をさらに伸ばすことに尽力しつつ、当社グループが得意とするクラウド技術、スマートデバイス技術を製品化した「Handbook」において積極的な営業・マーケティング活動を進めました。国外においては、これまでに中国杭州市に研究開発子会社、中国香港特別行政区に研究開発子会社、中国上海市に販売子会社、米国カリフォルニア州に販売子会社及びシンガポールに販売・研究開発子会社を設立しております。

当第2四半期連結累計期間における、売上区分別の経営成績の分析は以下の通りです。

	売上高	前年同期	前年同期比
	275,037千円	383,107千円	71.8%
	定性的情報		
ライセンス	<p>ライセンス売上は、当社ソフトウェアの半永久的使用権の対価です。そのため、季節変動や、企業のIT投資の状況の影響を受け易く売上が安定しないという特徴があります。</p> <p>当第2四半期連結累計期間においては、前第2四半期連結累計期間の好調におよばず相対的に減収の結果となりました。しかしながら、株式会社テクノ・システム・リサーチ社の調査の結果、国内EAI/ESB（ ）製品のマーケットシェアで「ASTERIA」が市場シェア47.0%を達成し、8年連続第1位を獲得しました。また、株式会社テレビ朝日様が「ASTERIA」を導入され、番組編成データを系列局へ迅速・確実に配信できる仕組みを構築される事例を公開するなど、今後につながる展開となりました。</p> <p>さらに、最新バージョン「ASTERIA WARP 4.8」で新たに搭載されたアクティブ・ディレクトリ・オプションによる複数システム間での組織情報、社員情報の一括更新も可能となったことやEAI/ESB市場に留まらず、企業のシステム開発基盤としての「ASTERIA」の導入も進み、累計導入数は4,633社に達しました。</p> <p>このような活動にもかかわらず、ライセンス売上高は、前年同期比で71.8%と前年を下回り、前年同期の好調と対照的な結果となりました。その主な要因は、西日本営業所のライセンス売上高が前年同期比55.4%と大幅減であったことです。</p>		

サポート	売上高	前年同期	前年同期比
	326,068千円	300,057千円	108.7%
	定性的情報		
	<p>サポート売上は、既存のお客様から製品のサポート（技術支援、製品の更新など）を行う対価をいただく売上です。そのため、季節変動を受けにくいという特徴があります。当社では、売上の着実な伸張のために、「保守割」サービスを引き続き提供するなど、サポート契約をいただいているお客様の顧客満足度向上を図っています。</p> <p>このような活動の結果、サポート売上高は前年同期比で108.7%と、着実に成長し、過去最高の売上高となりました。</p>		
サービス	売上高	前年同期	前年同期比
	89,723千円	82,873千円	108.3%
	定性的情報		
	<p>サービス売上は、「ネットサービス」、「役務サービス」の2つのサービスで構成されています。</p> <p>「ネットサービス」は、スマートデバイス向け情報配信・共有サービス「Handbook」を中心とするインターネットを介してソフトウェアを提供するサービスです。</p> <p>「Handbook」は、スマートデバイス向けの情報配信・共有サービスで、主に企業や教育機関で活用されています。</p> <p>当第2四半期連結累計期間においては、製品の継続的な機能・性能の向上だけでなく、販売促進面でも、新アライアンスプログラム「Handbookソリューションネット」や法人向けタブレット導入コンサルティングサービスを開始し、単なる「Handbook」の販売に留まらず、タブレット導入から活用までをワンストップで支援していく体制をスタートしています。</p> <p>また、「Handbook」のお客様活用事例としては、株式会社銀座メガネ様44店舗での活用事例やまた、海外事例としてぐるなび上海様での現地営業マンによる活用事例を新たに発表するなど今後の採用に好影響をもたらす新たな事例を公開いたしました。</p> <p>このような活動の結果、「Handbook」の累計契約件数は736件となりました。「Handbook」のSaaS（ ）サービス売上高は前年同期比115.4%となり、ネットサービス全体の売上高も前年同期比で115.9%と伸張しました。</p> <p>「役務サービス」は、当社がコンサルティング役務を提供するもので、そのほとんどが当社製品の導入コンサルティングです。このようなサービスのニーズは可能な限りパートナーに移譲する方針ではありますが、高度な技術が求められる場合などに限って実施しているもので、前年同期比では46.0%と減少しました。</p> <p>これらの活動の結果、サービス売上高は、前年同期比108.3%と、伸張しました。</p>		
合計	売上高	前年同期	前年同期比
	690,829千円	766,038千円	90.2%

< 用語解説 >

- ・クラウド＝〔Cloud〕企業がハードウェアやソフトウェアの資産を自前で持たずにインターネット上に存在するハードウェアやソフトウェアを必要に応じて利用する形態。
- ・スマートデバイス＝〔Smart Device〕スマートフォンや、タブレット端末など、キーボードを持たない高性能モバイル・コンピュータ。無線LANや電話回線等を通じてインターネットに接続できる機能を持つ。
- ・SaaS＝〔Software As A Service〕ソフトウェアを顧客に渡さず、ソフトウェアベンダーが管理するインターネット上のサーバーに設置してサービスとして提供する形態。
- ・EAI/ESB＝〔Enterprise Application Integration/Enterprise Service Bus〕：企業内の複数コンピュータシステムを連携するソフトウェア。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,278,180千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は9,484千円となりました。主に前受金の増加60,648千円、関係会社株式評価損42,750千円、減価償却費56,155千円及び税金等調整前四半期純利益61,027千円の増加要因に対して市場販売目的のソフトウェアの増加34,886千円、投資有価証券売却益53,087千円及び法人税等の支払額92,340千円の減少要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、獲得した資金は10,545千円となりました。これは主に関係会社株式の取得による支出52,085千円に対し投資有価証券の売却による収入107,199千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は706,698千円となりました。これは主に株式の発行による収入789,141千円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、34,821千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,600,000
計	44,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,403,165	15,403,165	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	15,403,165	15,403,165	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】
 該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
 該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
 該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	15,403,165	-	1,138,466	-	1,049,061

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
平野 洋一郎	東京都品川区	2,040,000	13.24
株式会社サン・クロレラ	京都府京都市下京区烏丸通五条下る 大阪町369番地	1,052,000	6.83
北原 淑行	東京都大田区	957,200	6.21
杉本 貴史	岡山県玉野市	560,000	3.64
パナソニックインフォメーションシ ステムズ株式会社	大阪府大阪市北区茶屋町19-19	550,000	3.57
株式会社ミロク情報サービス	東京都新宿区四谷4-29-1	528,000	3.43
水元 公仁	東京都新宿区	435,000	2.82
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	401,400	2.61
日本テクノロジーベンチャーパート ナーズ アイ参考投資事業有限責任 組合	東京都世田谷区等々力4-1-1	287,100	1.86
古谷 和雄	神奈川県川崎市宮前区	240,000	1.56
計	-	7,050,700	45.77

(注) 上記のほか、自己株式が554,176株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 554,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,847,500	148,475	-
単元未満株式	普通株式 1,565	-	-
発行済株式総数	15,403,165	-	-
総株主の議決権	-	148,475	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
インフォテリア株式会社	東京都品川区大井一丁目47番1号	554,100	-	554,100	3.60
計	-	554,100	-	554,100	3.60

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清明監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,573,116	2,278,180
売掛金	149,158	162,877
原材料	428	419
繰延税金資産	9,979	7,065
その他	22,905	47,362
流動資産合計	1,755,587	2,495,905
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,510	27,510
減価償却累計額	20,550	21,147
建物(純額)	6,960	6,363
工具、器具及び備品	42,156	43,111
減価償却累計額	35,305	36,618
工具、器具及び備品(純額)	6,851	6,492
有形固定資産合計	13,811	12,855
無形固定資産		
商標権	3,586	3,825
ソフトウェア	199,625	167,677
ソフトウェア仮勘定	-	13,114
のれん	50,280	42,341
その他	42	42
無形固定資産合計	253,533	227,000
投資その他の資産		
投資有価証券	215,981	130,363
関係会社株式	143,828	153,164
敷金及び保証金	49,349	51,122
保険積立金	77,878	83,793
その他	4,721	4,200
投資その他の資産合計	491,760	422,643
固定資産合計	759,105	662,499
資産合計	2,514,693	3,158,405

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,250	13,569
1年内返済予定の長期借入金	75,000	25,000
未払金	66,394	43,080
未払法人税等	97,859	64,517
未払消費税等	17,022	25,940
前受金	246,186	306,834
その他	16,626	12,765
流動負債合計	549,338	491,707
固定負債		
繰延税金負債	8,535	495
固定負債合計	8,535	495
負債合計	557,874	492,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,850	1,138,466
資本剰余金	689,552	1,092,169
利益剰余金	530,241	487,073
自己株式	66,203	66,223
株主資本合計	1,889,441	2,651,486
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,539	3,780
為替換算調整勘定	13,990	10,935
その他の包括利益累計額合計	45,530	14,716
新株予約権	21,846	-
純資産合計	1,956,818	2,666,202
負債純資産合計	2,514,693	3,158,405

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	766,038	690,829
売上原価	113,561	119,717
売上総利益	652,477	571,111
販売費及び一般管理費	523,040	532,871
営業利益	129,436	38,240
営業外収益		
受取利息	560	1,554
受取配当金	3,135	5,795
その他	909	581
営業外収益合計	4,604	7,932
営業外費用		
支払利息	445	92
為替差損	2,264	1,101
株式交付費	-	14,899
その他	0	3,494
営業外費用合計	2,710	19,586
経常利益	131,331	26,586
特別利益		
投資有価証券売却益	35	53,087
新株予約権戻入益	275	24,104
特別利益合計	311	77,191
特別損失		
関係会社株式評価損	-	42,750
固定資産除却損	57	-
特別損失合計	57	42,750
税金等調整前四半期純利益	131,584	61,027
法人税、住民税及び事業税	81,766	61,509
法人税等調整額	9,002	10,218
法人税等合計	72,763	71,727
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	58,821	10,699
四半期純利益又は四半期純損失()	58,821	10,699

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	58,821	10,699
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,146	27,758
為替換算調整勘定	9,085	3,055
その他の包括利益合計	23,232	30,814
四半期包括利益	82,053	41,513
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	82,053	41,513

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	131,584	61,027
減価償却費	46,891	56,155
のれん償却額	7,939	7,939
株式報酬費用	7,166	2,257
アフターサービス引当金の増減額(は減少)	586	-
受取利息及び受取配当金	3,695	7,350
支払利息	445	92
為替差損益(は益)	2,264	121
株式交付費	-	14,899
新株予約権戻入益	275	24,104
投資有価証券売却損益(は益)	35	53,087
関係会社株式評価損	-	42,750
有形固定資産除却損	57	-
投資事業組合運用損益(は益)	-	1,494
売上債権の増減額(は増加)	36,339	13,719
たな卸資産の増減額(は増加)	14	9
その他の流動資産の増減額(は増加)	6,995	1,084
市場販売目的のソフトウェアの増減額(は増加)	69,428	34,886
仕入債務の増減額(は減少)	844	16,680
前受金の増減額(は減少)	68,549	60,648
未払消費税等の増減額(は減少)	4,379	8,918
その他の流動負債の増減額(は減少)	21,010	28,331
小計	202,731	76,824
利息及び配当金の受取額	3,708	6,123
利息の支払額	445	92
法人税等の支払額	51,830	92,340
営業活動によるキャッシュ・フロー	154,164	9,484
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	119,884	35,238
関係会社株式の取得による支出	-	52,085
投資有価証券の売却による収入	84	107,199
有形固定資産の取得による支出	835	1,503
無形固定資産の取得による支出	-	662
投資その他の資産の増減額(は増加)	4,893	7,165
投資活動によるキャッシュ・フロー	125,528	10,545
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	75,000	50,000
自己株式の取得による支出	-	19
株式の発行による収入	-	789,141
配当金の支払額	30,987	32,423
財務活動によるキャッシュ・フロー	105,987	706,698
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,616	2,694
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	69,735	705,063
現金及び現金同等物の期首残高	1,629,235	1,573,116
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,559,500	2,278,180

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間に設立したInfoteria Pte. Ltd. は、当第2四半期連結会計期間において資本の払込を実施し設立手続きが完了したため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
販売促進費	51,263千円	37,672千円
役員報酬	32,000	32,300
給与手当	202,506	195,994
研究開発費	24,241	34,821
減価償却費	2,227	2,012

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	1,559,500千円	2,278,180千円
現金及び現金同等物	1,559,500	2,278,180

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	31,199	2.90	平成25年3月31日	平成25年6月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1.配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	32,468	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月9日	利益剰余金

2.株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年2月14日開催の取締役会に基づき、平成26年2月26日に当社以外の全ての株主を対象とした
 ライツ・オフリング(上場型新株予約権の無償割当て/ノンコミット型)を行い、権利行使期間(平成26年
 4月1日から平成26年4月25日)において、下記のとおり新株予約権が権利行使されております。

1.本新株予約権の権利行使結果

行使された本新株予約権の個数	4,026,165個
本新株予約権の発行総数に対する権利行使割合	37.2%
交付株式数	4,026,165株
払込総額	805,233,000円

2.平成26年4月25日現在の発行済株式総数並びに資本金及び資本準備金の額

発行済株式総数	15,403,165株
資本金の額	1,138,466,500円
資本準備金の額	1,049,061,620円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社の事業は、XML技術のノウハウを生かしたソフトウェア製品の企画、開発、販売、サポート、教育なら
 びに、これらの付帯業務の単一事業であるため記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社の事業は、XML技術のノウハウを生かしたソフトウェア製品の企画、開発、販売、サポート、教育なら
 びに、これらの付帯業務の単一事業であるため記載を省略しております。

(金融商品関係)

記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

記載すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	5円47銭	0円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	58,821	10,699
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	58,821	10,699
普通株式の期中平均株式数(株)	10,758,609	14,611,819
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5円43銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	66,130	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

インフォテリア株式会社
取締役会 御中

清明監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	島貫 幸治	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	北倉 隆一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているインフォテリア株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、インフォテリア株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。